



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 キックマン株式会社

コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	278,095	7.6	20,401	4.0	19,851	5.8	13,396	12.2
26年3月期第3四半期	258,413	14.6	19,609	18.0	18,756	20.2	11,944	32.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 35,081百万円 (3.3%) 26年3月期第3四半期 33,944百万円 (124.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	67.97	67.96
26年3月期第3四半期	59.75	59.71

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	383,029	232,853	60.3
26年3月期	349,103	210,407	59.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 230,913百万円 26年3月期 209,166百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	363,000	5.8	24,700	3.6	23,500	3.6	14,500	15.4	73.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 5 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 5 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	210,383,202 株	26年3月期	210,383,202 株
27年3月期3Q	14,881,455 株	26年3月期	10,351,947 株
27年3月期3Q	197,101,229 株	26年3月期3Q	199,903,305 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

第3四半期決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における世界経済は、米国で景気が回復しており、欧州では景気は足踏みしているものの持ち直しの動きもみられ、全体としても緩やかに回復しております。一方、日本経済は、個人消費等に弱さが残るものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下における当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、食品、酒類で消費増税による駆け込み需要の反動の影響があったものの、豆乳飲料が好調に推移し、食料品製造・販売事業で前年同期並みとなりました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業で順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当第3四半期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位:百万円, %)

区分	前年同四半期		当第3四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	25年4月1日～ 25年12月31日		26年4月1日～ 26年12月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上高	258,413	100.0	278,095	100.0	19,681	107.6	—	9,892	9,789	103.8
営業利益	19,609	7.6	20,401	7.3	792	104.0	△0.3	1,044	△252	98.7
経常利益	18,756	7.3	19,851	7.1	1,095	105.8	△0.2	926	169	100.9
四半期純利益	11,944	4.6	13,396	4.8	1,451	112.2	0.2	623	827	106.9
USD	99.23		107.27		8.04					
EUR	132.13		140.50		8.37					

<報告セグメント>

(単位:百万円, %)

区分		前年同四半期		当第3四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
		25年4月1日～ 25年12月31日		26年4月1日～ 26年12月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
		金額	売上比	金額	売上比						
国内 食料品製造 ・販売	売上高	124,135	100.0	124,641	100.0	505	100.4	—	—	505	100.4
	営業利益	4,443	3.6	3,233	2.6	△1,209	72.8	△1.0	—	△1,209	72.8
国内 その他	売上高	15,264	100.0	15,507	100.0	243	101.6	—	—	243	101.6
	営業利益	781	5.1	875	5.6	93	112.0	0.5	—	93	112.0
海外 食料品製造 ・販売	売上高	47,468	100.0	54,196	100.0	6,728	114.2	—	3,711	3,016	106.4
	営業利益	9,234	19.5	10,527	19.4	1,292	114.0	△0.0	695	597	106.5
海外 食料品卸売	売上高	87,646	100.0	101,320	100.0	13,673	115.6	—	6,636	7,036	108.0
	営業利益	4,208	4.8	4,716	4.7	507	112.1	△0.1	265	242	105.8
調整額	売上高	△16,102	100.0	△17,570	100.0	△1,468	—	—	△455	△1,012	—
	営業利益	941	—	1,049	—	107	—	—	83	23	—
四半期連結 損益計算書 計上額	売上高	258,413	100.0	278,095	100.0	19,681	107.6	—	9,892	9,789	103.8
	営業利益	19,609	7.6	20,401	7.3	792	104.0	△0.3	1,044	△252	98.7
USD	99.23		107.27		8.04						
EUR	132.13		140.50		8.37						

各報告セグメントの状況は次の通りであります。

#### 【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

##### (国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

##### ■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では「いつでも新鮮」シリーズが順調に推移しましたが、部門全体では消費増税による駆け込み需要の反動の影響を受け数量、金額ともに前年同期を下回りました。

##### ■食品部門

つゆ類は、加工・業務用分野で売上を伸ばしたものの、家庭用分野では、主力の「本つゆ」や「ストレートつゆ」が夏場の天候不順の影響もあり前年同期の売上に及ばず、つゆ類全体として前年同期を下回りました。たれ類は、主力商品の「わが家は焼肉屋さん」の新商品「わが家は焼肉屋さん濃厚だれ」が堅調に推移したことにより、たれ類全体として前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、積極的な新商品開発やテレビ広告、店頭販促活動を行い、前年同期の売上を上回りました。デルモンテ調味料は、消費増税による駆け込み需要の反動もあり前年同期を下回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を下回りました。

##### ■飲料部門

豆乳飲料は、飲用だけでなくレシピ本を活用し料理用として訴求する等、テレビや雑誌などの各メディアと連携を図りながら、市場拡大につながる販促活動を実施しており、市場も堅調に拡大しています。また、「豆乳飲料 梨」や「豆乳飲料 巨峰」等の新商品なども好調であり、前年同期の売上を上回りました。デルモンテ飲料は、前年発売しました「朝サラダ」や、新発売の「みんなのトマト・野菜」、「ベジファイバー」等が売上に寄与しましたが、トマトジュースが前年同期の売上に及ばず、デルモンテ飲料全体としては前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体としては、前年同期の売上を上回りました。

##### ■酒類部門

本みりんは、2014年は「白味淋」が発祥した江戸時代から200周年の節目であり、これを訴求する販促活動などを行い、「米麹こだわり仕込み本みりん 450ml」等が順調に推移しましたが、「マンジョウ芳醇本みりん」をはじめとする主力商品が消費増税による駆け込み需要の反動の影響を受け、本みりん全体として前年同期をわずかに下回りました。国産ワインは、「甲州酵母の泡」や「ソラリス」シリーズ等が順調に推移しましたが、調理用ワイン等が苦戦し、前年同期を下回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,246億4千1百万円（前年同期比100.4%）、営業利益は32億3千3百万円（前年同期比72.8%）と増収減益となりました。

##### (国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬、衛生検査薬や運送事業が前年同期を上回り、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は155億7百万円（前年同期比101.6%）、営業利益は8億7千5百万円（前年同期比112.0%）と、増収増益となりました。

## 【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

## (海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

## ■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かい対応を行ってまいりました。この結果、全体として前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、ロシアでルーブル安により市場価格が値上がりしたことが影響しましたが、その他の重点市場であるドイツなどで順調に売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場は、重点市場であるタイやフィリピンなどで堅調に推移しました。また、4月に設立した中国の販売会社の実績が第2四半期より、さらに台湾の製造会社の実績が第3四半期より加わり、全体としては前年同期の売上を大きく上回りました。

この結果、部門全体では為替換算の影響もあり前年同期の売上を大きく上回りました。

## ■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰、コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

トマトケチャップ、コーン製品の売上は順調に伸長した一方、フィリピン産フルーツ缶詰の売上が、一部原料不足による供給制限のため減少しました。部門全体では為替換算の影響により前年同期の売上を上回りました。

## ■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

一般店舗ルート、医師ルート向けの売上が好調に推移したことから、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は541億9千6百万円（前年同期比114.2%）、営業利益は105億2千7百万円（前年同期比114.0%）と、増収増益となりました。

## (海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米ではアジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は1,013億2千万円（前年同期比115.6%）、営業利益は47億1千6百万円（前年同期比112.1%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高は2,780億9千5百万円（前年同期比107.6%）、営業利益は204億1百万円（前年同期比104.0%）、経常利益は198億5千1百万円（前年同期比105.8%）、四半期純利益は133億9千6百万円（前年同期比112.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,544億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ212億6千7百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものであります。固定資産は2,285億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ126億5千8百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,830億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ339億2千5百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、657億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億4百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は、844億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億7千5百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したものの、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債の部は1,501億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億7千9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、2,328億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ224億4千6百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得があったものの、利益剰余金に加え、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.3% (前連結会計年度末は59.9%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、最近の平成27年3月期第2四半期決算短信(平成26年11月5日発表)により開示を行った業績予想から変更はありません。なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社以外の子会社の異動

連結(新規)	亀甲万(上海)貿易有限公司	(新規設立)
	統萬股份有限公司	(実質支配力基準により関連(持分法会社)より異動)
	JFC BRASIL IMPORTADORA E COMERCIO DE PRODUTOS ALIMENTICIOS LTDA.	(新規設立)
持分法(除外)	統萬股份有限公司	(実質支配力基準により連結子会社へ異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が8億5百万円増加し、退職給付に係る負債が3億7千2百万円減少するとともに、利益剰余金が8億6百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,564	30,733
受取手形及び売掛金	47,370	57,483
有価証券	131	302
商品及び製品	26,983	30,545
仕掛品	11,193	12,276
原材料及び貯蔵品	4,256	4,597
繰延税金資産	4,430	4,742
その他	10,713	14,344
貸倒引当金	△422	△535
流動資産合計	133,222	154,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,471	46,080
機械装置及び運搬具(純額)	33,085	35,903
土地	20,706	21,470
リース資産(純額)	180	121
建設仮勘定	2,919	2,395
その他(純額)	3,654	3,524
有形固定資産合計	105,017	109,495
無形固定資産		
のれん	18,392	17,382
その他	4,805	5,104
無形固定資産合計	23,198	22,487
投資その他の資産		
投資有価証券	75,609	83,866
長期貸付金	673	743
退職給付に係る資産	5,245	6,263
繰延税金資産	1,130	678
その他	5,745	5,762
貸倒引当金	△738	△756
投資その他の資産合計	87,666	96,557
固定資産合計	215,881	228,540
資産合計	349,103	383,029



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,193	19,957
短期借入金	12,961	21,557
リース債務	66	73
未払金	14,528	15,396
未払法人税等	3,396	1,693
賞与引当金	2,205	687
役員賞与引当金	90	64
その他	4,174	6,292
流動負債合計	55,618	65,722
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	13,000	11,000
リース債務	111	96
繰延税金負債	8,075	11,022
役員退職慰労引当金	898	842
環境対策引当金	504	486
退職給付に係る負債	3,737	3,540
その他	6,751	7,466
固定負債合計	83,078	84,453
負債合計	138,696	150,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,377	21,405
利益剰余金	178,260	188,454
自己株式	△10,121	△20,109
自己株式申込証拠金	10	—
株主資本合計	201,126	201,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,623	14,611
繰延ヘッジ損益	3	22
為替換算調整勘定	△285	15,940
退職給付に係る調整累計額	△1,300	△1,010
その他の包括利益累計額合計	8,040	29,563
新株予約権	36	—
少数株主持分	1,203	1,939
純資産合計	210,407	232,853
負債純資産合計	349,103	383,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	258,413	278,095
売上原価	153,819	167,624
売上総利益	104,594	110,471
販売費及び一般管理費	84,984	90,069
営業利益	19,609	20,401
営業外収益		
受取利息	98	87
受取配当金	806	732
持分法による投資利益	883	789
受取賃貸料	414	475
デリバティブ評価益	2,817	5,465
その他	1,265	1,119
営業外収益合計	6,285	8,671
営業外費用		
支払利息	1,140	862
為替差損	2,796	5,761
その他	3,202	2,597
営業外費用合計	7,139	9,221
経常利益	18,756	19,851
特別利益		
有形固定資産売却益	1,074	38
投資有価証券売却益	94	155
特別利益合計	1,168	194
特別損失		
固定資産除却損	859	294
ゴルフ会員権評価損	2	15
退職特別加算金	—	95
取引終了に伴う補償金	671	—
特別損失合計	1,533	405
税金等調整前四半期純利益	18,391	19,640
法人税等	6,400	6,126
少数株主損益調整前四半期純利益	11,990	13,513
少数株主利益	45	117
四半期純利益	11,944	13,396

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,990	13,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,266	4,388
繰延ヘッジ損益	14	35
為替換算調整勘定	11,592	15,969
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△93	—
退職給付に係る調整額	—	322
持分法適用会社に対する持分相当額	1,173	851
その他の包括利益合計	21,954	21,567
四半期包括利益	33,944	35,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,892	34,919
少数株主に係る四半期包括利益	51	161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により平成26年8月29日までに普通株式4,581,000株、9,998百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,302	6,082	41,613	87,415	258,413	—	258,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	832	9,182	5,855	231	16,102	(16,102)	—
計	124,135	15,264	47,468	87,646	274,516	(16,102)	258,413
セグメント利益	4,443	781	9,234	4,208	18,668	941	19,609

(注) 1. セグメント利益の調整額 941百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,724	5,790	47,497	101,082	278,095	—	278,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	916	9,717	6,699	237	17,570	(17,570)	—
計	124,641	15,507	54,196	101,320	295,666	(17,570)	278,095
セグメント利益	3,233	875	10,527	4,716	19,352	1,049	20,401

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,049百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。